

議案第43号

令和8年度加西市水道事業会計予算について

令和8年度加西市水道事業会計予算を、別紙のとおり定める。

令和8年2月26日提出

加西市長 高橋 晴彦

令和8年度加西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度加西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	20,000 件
(2) 年間総配水量	4,807,000 m ³
(3) 一日平均配水量	13,170 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水設備拡張費 352,933 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,141,857 千円
第1項	営業収益	809,087 千円
第2項	営業外収益	332,767 千円
第3項	特別利益	3 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,416,502 千円
第1項	営業費用	1,227,751 千円
第2項	営業外費用	22,791 千円
第3項	特別損失	165,960 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 288,767 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,389 千円及び建設改良積立金処分額 262,378 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	186,518 千円
第1項	企業債	119,560 千円
第2項	出資金	19,500 千円
第3項	補助金	37,740 千円
第4項	他会計負担金	9,717 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

令和8年度

加西市水道事業会計予算書

支 出

第1款 資本的支出	475,285 千円
第1項 建設改良費	354,452 千円
第2項 企業債償還金	120,832 千円
第3項 投資	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	119,560千円	普通貸借 または 証券発行	年4.0%以内	借入の翌日から据置期間を含め40年以内に半年賦元利均等又は元金均等償還するものとし、借入先の融通条件がある時は、これに従うことができる。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 79,100 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 155,947千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、11,898千円と定める。

令和8年2月26日 提出

加西市長 高橋 晴彦

令和8年度 加西市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,141,857	内消費税 76,370	
			809,087	内消費税 72,923	
		1 給水収益	753,729	内消費税 68,520	
		2 受託工事収益	44,002	内消費税 4,000	
		3 他会計負担金	3,103	内消費税 7	
		4 その他営業収益	8,253	内消費税 396	
	2 営業外収益			332,767	内消費税 3,447
		1 加入負担金	35,982	内消費税 3,271	
		2 受取利息及び配当金	3,141		
		3 他会計補助金及び負担金	123,627		
		4 消費税還付金	3,000		
		5 長期前受金戻入	164,772		
		6 雑収益	2,245	内消費税 176	
	3 特別利益			3	
1 固定資産売却益		1			
2 過年度損益修正益		1			
3 その他特別利益		1			

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,416,502	内消費税 74,530
			1,227,751	内消費税 74,530
		1 原水及び浄水費	588,863	内消費税 51,877
		2 配水及び給水費	137,884	内消費税 10,993
		3 受託工事費	40,006	内消費税 3,636
		4 業務費	91,179	内消費税 7,357
	5 総係費	34,514	内消費税 667	

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 減 価 償 却 費	333,121	
		7 資 産 減 耗 費	2,050	
		8 そ の 他 営 業 費 用	134	
	2 営 業 外 費 用		22,791	
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,789	
		2 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		165,960	
	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	165,958	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			186,518	
1 企 業 債		1 企 業 債	119,560	
		1 他 会 計 出 資 金	19,500	
2 出 資 金		1 国 庫 補 助 金	37,740	
		1 他 会 計 負 担 金	9,717	
3 補 助 金		1 他 会 計 負 担 金	9,717	
		5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
1		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			475,285	内消費税 30,702
1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 拡 張 費		354,452	内消費税 30,702
		2 改 良 費	1	
		3 量 水 器 費	717	
		4 固 定 資 産 購 入 費	801	内消費税 72
	2 企 業 債 償 還 金		120,832	
		1 企 業 債 償 還 金	120,832	
	3 投 資		1	
1 長 期 貸 付 金		1		

令和8年度 加西市水道事業会計予算説明書

(収益的收入及び支出)

収 入 (単位 千円)

水道事業会計予算説明書

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	水道事業 収 益			1,141,857	
	1 営業収益			809,087	
		1 給 水 収 益		753,729	
			水 道 料 金	753,729	有収水量 4,417,650 m ³
		2 受託工事収益		44,002	
			受託工事収益	44,002	
		3 他会計負担金		3,103	
			消火栓負担金	3,103	消火栓維持管理負担金
		4 その他営業収益		8,253	
			材料売却収益	193	材料販売代金
			手 数 料	8,030	給水工事設計審査、検査手数料 下水道使用料徴収事務手数料等
			雑 収 益	30	会計年度任用職員雇用保険料等
	2 営業外 収 益			332,767	
		1 加 入 負 担 金		35,982	
			加 入 金	35,982	新規加入金等
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,141	
			預 金 利 息	2,341	
			貸 付 金 利 息	800	他会計貸付金利息
		3 他会計補助金 及 び 負 担 金		123,627	
			他会計補助金	240	
			他会計負担金	123,387	物価高騰対策基本料金減免にかかる 繰入金等
		4 消費税還付金		3,000	
			消費税還付金	3,000	
		5 長期前受金戻入		164,772	
			補 助 金	5,013	補助金にかかる減価償却費見合額
			他会計負担金	7,064	他会計負担金にかかる減価償却費見 合額
			受贈財産評価額	8,660	受贈財産評価額にかかる減価償却費 見合額
			工 事 負 担 金	144,035	工事負担金にかかる減価償却費見合 額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6 雑 収 益		2,245	
			そ 雑 の 他 収 益	2,245	下水道事業賃貸料、貸地料等
	3 特別利益	1 固定資産売却益		3	
			固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正		1	
			過 年 度 損 益 修 正	1	
		3 その他特別利益		1	
			そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1	水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,416,502		
				1,227,751		
				588,863		
				給 料	9,399	行政職1名、技能職1名
				手 当	4,644	職員手当2名
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	756	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
				法 定 福 利 費	3,119	共済組合負担金等
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	153	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
				被 服 費	43	貸与被服費
				備 消 品 費	295	送水・加圧ポンプ場備消耗品等
				燃 料 費	292	車両ガソリン代等
				通 信 運 搬 費	625	回線使用料等
				委 託 料	4,071	工事設計委託料等
				手 数 料	1	
				賃 借 料	220	開電電柱共架使用料、借地料
				修 繕 費	1,050	車両等修繕費
				動 力 費	86	送水・加圧ポンプ場電気代等
				薬 品 費	1	
				材 料 費	1	

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
				1	補償金	
				1	負担金	
				564,105	受水費	兵庫県企業庁 561,316 市川町 0 姫路市 2,789
				137,884	2 配水及び給水費	
				4,371	給料	技能職1名
				1,959	手当	職員手当1名
				617	賞与引当金繰入額	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
				1,952	法定福利費	共済組合負担金等
				125	法定福利費引当金繰入額	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
				103	被服費	貸与被服費
				1,658	備用品費	配水池備消耗品等
				338	燃料費	車両ガソリン代等
				10	印刷製本費	伝票類等印刷代
				1,627	通信運搬費	集中監視回線使用料等
				67,040	委託料	施設保守点検 6,451 漏水調査 12,500 工事設計委託 3,000 量水器取替委託 8,209 その他 36,880
				314	手数料	水質検査手数料等
				519	賃借料	借地料等
				22,334	修繕費	給・配水管等修繕費
				13,750	路面復旧費	漏水修理跡舗装路面復旧費
				3,496	動力費	配水池・ポンプ場電気代等
				12,900	工事請負費	給水管布設替等工事費
				4,440	材料費	修繕工事材料費等
				1	補償金	
				330	負担金	人工衛星広域漏水調査負担金
				40,006	3 受託工事費	
				10,001	委託料	配水管移設詳細設計委託
				1	修繕費	
				1	路面復旧費	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			工 事 請 負 費	30,001	配水管布設替工事
			材 料 費	2	
		4 業 務 費		91,179	
			給 料	4,445	行政職1名
			手 当	2,756	職員手当1名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	633	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	2,234	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	128	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
			被 服 費	20	貸与被服費
			備 消 品 費	1,965	事務用備消耗品等
			印 刷 製 本 費	105	封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	2,770	電話代、郵送料
			委 託 料	73,844	お客さまセンター委託料等
			手 数 料	2,229	水道料金口座振替手数料等
			修 繕 費	50	電算機器等修繕費
		5 総 係 費		34,514	
			給 料	12,680	行政職1.5名、会計年度任用職員2名
			手 当	6,049	職員手当1.5名、会計年度任用職員手当2名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,254	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	4,587	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	423	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
			旅 費	111	職員出張旅費等
			報 償 費	1	
			被 服 費	22	貸与被服費
			備 消 品 費	1,223	事務用備消耗品、図書代等
			光 熱 水 費	1,934	事務所電気代、ガス使用料
			印 刷 製 本 費	700	納付書等印刷代
			通 信 運 搬 費	584	事務所電話代、郵送料等
			委 託 料	1,487	会計機器保守点検等
			手 数 料	426	クリーニング代等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			賃 借 料	80	電子書籍賃借料
			修 繕 費	500	附属棟設備修繕費
			補 償 金	1	
			研 修 費	109	職員研修費
			会 費 分 担 金	329	日本水道協会費等
			保 険 料	1,012	水道賠償責任保険料等
			公 課 費	1	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
		6 減 価 償 却 費		333,121	
			有形固定資産減価償却費	317,061	建築物 6,897 機械及び装置 288,048 車両運搬具 17,296 工具器具及び備品 3,316 1,504
			無形固定資産減価償却費	16,060	施設利用権 16,060
		7 資 産 減 耗 費		2,050	
			固定資産除却費	1,850	配水管布設替等に伴う除却
			たな卸資産減耗費	200	貯蔵材料等減耗費
		8 その他営業費用		134	
			材料売却原価	133	販売材料原価
			雑 支 出	1	
		2 営 業 外 用 費		22,791	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		22,789	
			企業債利息	22,787	企業債償還利息
			借入金利息	1	
			企業債取扱手数料及び諸費	1	
		2 消 費 税		1	
			消 費 税	1	
		3 雑 支 出		1	
			その他雑支出	1	
		3 特 別 損 失		165,960	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固定資産売却損	1	

款	項	目	節	予定額	説明
		2 過年度損益修正		1	
			過年度損益修正	1	
		3 その他特別損失		165,958	
			その他特別損失	165,958	瀬加浄水場廃止に係る解体費用

(資本的収入及び支出)

収入 (単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的収入			186,518	
	1	企業債		119,560	
		1	企業債	119,560	
			企業債	119,560	水道事業債
	2	出資金		19,500	
		1	他会計出資金	19,500	
			他会計出資金	19,500	一般会計出資金
	3	補助金		37,740	
		1	国庫補助金	37,740	
			国庫補助金	37,740	水道施設整備国庫補助金等
	4	他会計負担金		9,717	
		1	他会計負担金	9,717	
			他会計負担金	9,717	特定用地配水管工事負担金
	5	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	

支出 (単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			475,285	
	1	建設費		354,452	
		1	配水設備拡張費	352,933	
			給料	7,541	行政職2名
			手当	5,040	職員手当2名
			法定福利費	3,475	共済組合負担金等
			旅費	5	職員出張旅費
			被服費	35	貸与被服費
			備品費	210	事務用備品等
			燃料費	193	車両ガソリン代

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			印刷製本費	3	コピー代
			委託料	26,781	配水管布設工事監理業務委託等
			賃借料	797	積算システムリース料
			修繕費	50	車両修繕費
			工事請負費	308,800	重要給水施設配水管布設替工事等
			材料費	1	
			補償金	1	
			用地費	1	
		2 改良費		1	
			改良費	1	
		3 量水器費		717	
			量水器費	717	新設用量水器費
		4 固定資産購入費		801	
			機械及び装置購入費	1	
			工具器具及び備品購入費	800	作業用工具購入費
	2 企業債償還金			120,832	
		1 企業債償還金		120,832	
			元金償還金	120,832	企業債償還元金
	3 投資			1	
		1 長期貸付金		1	
			他会計貸付金	1	

令和8年度 加西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 279,484
減価償却費	333,121
固定資産除却費	1,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	375
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	73
長期前受金戻入額	△ 164,772
受取利息及び受取配当金	△ 3,141
支払利息	22,789
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	200
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,558
小計	△ 96,846
利息及び配当金の受取額	3,141
利息の支払額	△ 22,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,494

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 326,488
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	34,310
負担金による収入	8,834
長期貸付金による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,344

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,560
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,832
他会計からの出資による収入	19,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,228

資金に係る換算差額	0
資金増加額又は減少額	△ 381,610
資金期首残高	826,475
資金期末残高	444,865

令和8年度 加西市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2.0)	0	38,436	24,468	62,904	16,196	79,100
前年度		(1.5)	0	31,684	20,044	51,728	14,958	66,686
比較		(0.5)	0	6,752	4,424	11,176	1,238	12,414

()内はパートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	426	1,540	1,560	612	336	16,549	3,445	24,468
前年度	210	662	1,680	599	336	13,312	3,245	20,044
比較	216	878	△ 120	13	0	3,237	200	4,424

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		7.5	0	33,513	22,175	55,808	15,051	70,859
前年度		6.5	0	28,450	18,618	47,068	14,338	61,406
比較		1.0	0	5,063	3,557	8,740	713	9,453

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	426	1,342	1,560	561	336	14,550	3,400	22,175
前年度	210	597	1,680	548	336	12,047	3,200	18,618
比較	216	745	△ 120	13	0	2,503	200	3,557

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2.0)	0	4,923	2,293	7,216	1,145	8,361
前年度		(1.5)	0	3,234	1,426	4,660	620	5,280
比較		(0.5)	0	1,689	867	2,556	525	3,081

()内はパートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	198	0	51	0	1,999	45	2,293
前年度	0	65	0	51	0	1,265	45	1,426
比較	0	133	0	0	0	734	0	867

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,063	給与改定に伴うもの	0	
		昇給に伴うもの	224	
		その他	4,839	会計間異動等による
手当	3,557	制度改正に伴うもの	96	期末勤勉手当
		昇給に伴うもの	28	
		その他	3,433	会計間異動等による

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,689	給与改定に伴うもの	0	
		昇給に伴うもの	525	
		その他	1,164	会計間異動等による
手当	867	制度改正に伴うもの	0	
		昇給に伴うもの	351	
		その他	516	会計間異動等による

3 給料及び手当の状況(再任用職員を除く)

(1) 職員1人当たりの給与

区分	行政職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和8年1月1日現在	366,200	415,970	364,200	392,441
	50	57	50	57
	354,550	401,848	308,150	317,875
令和7年1月1日現在	47	58	47	58

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	213,100	213,100	213,100	213,100
大学卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職		技能労務職	
	級	職員数(人) 構成比(%)	級	職員数(人) 構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		1級	
	2級	1 16.7	2級	
	3級		3級	
	4級		4級	1 100.0
	5級	2 33.3	5級	
	6級	1 16.7	6級	
	7級	1 16.7		
	8級	1 16.7		
	計	6 100.0	計	1 100.0
令和7年1月1日現在	1級		1級	
	2級	1 25.0	2級	
	3級		3級	
	4級		4級	1 50.0
	5級	1 25.0	5級	1 50.0
	6級	1 25.0	6級	
	7級	1 25.0		
	8級			
	計	4 100.0	計	2 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主 事	主 事	主 任	係主 長査	課長補佐	次長・部参事・ 課長・主幹	理 事 技 部 市 監 参 長 事
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
技能労務職	技能員 労務員	技能員 労務員	技能員 労務員	班 長	作 業 長	統括作業長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 7	6	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 1	1	
		3号給	(人) 1	1	
		4号給	(人) 3	3	
		5号給以上	(人)		
比 率	(B) / (A) (%) 71.4	83.3	0.0		
前 年 度	職員数(A)	(人) 6	4	2	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 3	3	0	
	号給数別内訳	1号給	(人) 1	1	
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 2	2	
		5号給以上	(人)		
比 率	(B) / (A) (%) 50.0	75.0	0.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生見込額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	他 会 計 補 助 金	損益勘定 留保資金
水道用水 供給事業 補償費	207,000	令和7年度	66,669	令和8年度	140,331	—	207,000
お客さまセン ター業務委 託費	233,123	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	233,123	—	233,123

令和8年度 加西市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
イ	土 地	212,694
ロ	建 物	417,354
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△126,353</u>
ハ	構 築 物	14,091,397
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,222,332</u>
ニ	機 械 及 び 装 置	762,660
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△598,610</u>
ホ	車 両 運 搬 具	24,084
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,290</u>
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	54,207
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,066</u>
ト	建 設 仮 勘 定	676,779
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>7,246,524</u>
(2)	無 形 固 定 資 産	
イ	電 話 加 入 権	86
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	0
ハ	施 設 利 用 権	282,579
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>282,665</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
イ	長 期 貸 付 金	807,902
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>
ロ	破 産 更 生 債 権 等	3,700
	貸 倒 引 当 金	<u>△3,700</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>807,902</u>
	固 定 資 産 合 計	<u>8,337,091</u>
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	444,865
(2)	未 収 金	92,344
	貸 倒 引 当 金	<u>△989</u>
(3)	貯 蔵 品	14,279
(4)	短 期 貸 付 金	0
(5)	そ の 他 流 動 資 産	200
	流 動 資 産 合 計	<u>550,699</u>
	資 産 合 計	<u>8,887,790</u>
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
(1)	企 業 債	
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,109,443
	企 業 債 合 計	<u>2,109,443</u>
	固 定 負 債 合 計	<u>2,109,443</u>

4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	119,937
	企 業 債 合 計	<u>119,937</u>
(2)	未 払 金	74,988
(3)	引 当 金	
イ	賞 与 引 当 金	5,378
ロ	法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,052</u>
	引 当 金 合 計	<u>6,430</u>
(4)	預 り 金	67,794
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>1,700</u>
	流 動 負 債 合 計	<u>270,849</u>
5	繰 延 収 益	
(1)	長 期 前 受 金	
イ	補 助 金	450,049
ロ	他 会 計 負 担 金	136,862
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	596,711
ニ	工 事 負 担 金	<u>6,586,073</u>
	長 期 前 受 金 合 計	<u>7,769,695</u>
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
イ	補 助 金	△155,753
ロ	他 会 計 負 担 金	△97,280
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	△240,641
ニ	工 事 負 担 金	<u>△4,205,407</u>
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	<u>△4,699,081</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>3,070,614</u>
	負 債 合 計	<u>5,450,906</u>
資 本 の 部		
6	資 本 金	2,171,513
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
イ	補 助 金	16,637
ロ	工 事 負 担 金	<u>11,643</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>28,280</u>
(2)	利 益 剰 余 金	
イ	減 価 積 立 金	193,363
ロ	利 益 積 立 金	28,520
ハ	建 設 改 良 積 立 金	1,015,208
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,237,091</u>
	剰 余 金 合 計	<u>1,265,371</u>
	資 本 合 計	<u>3,436,884</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>8,887,790</u>

注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	20～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

電話加入権	減価償却しない。
ソフトウェア	5年
施設利用権	20～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に普通負担金を拠出しているが、一般会計との間での「職員の退職手当の負担割合等に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、普通負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等をそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は69,563千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として16,549千円を支給することとなったため、賞与引当金5,003千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,875千円を支出することとなったため、法定福利費引当金979千円を取り崩す。

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	117,149		
	企業債合計		117,149	
(2)	未払金		84,364	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,003		
	ロ 法定福利費引当金	979		
	引当金合計		5,982	
(4)	預り金		67,794	
(5)	その他流動負債		1,700	
	流動負債合計			276,989
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	415,739		
	ロ 他会計負担金	128,028		
	ハ 受贈財産評価額	596,711		
	ニ 工事負担金	6,586,073		
	長期前受金合計		7,726,551	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	△150,740		
	ロ 他会計負担金	△90,216		
	ハ 受贈財産評価額	△231,981		
	ニ 工事負担金	△4,061,372		
	長期前受金収益化累計額合計		△4,534,309	
	繰延収益合計			3,192,242
	負債合計			<u>5,582,734</u>
	資本の部			
6	資本金			2,152,013
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	16,637		
	ロ 工事負担金	11,643		
	資本剰余金合計		28,280	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	210,469		
	ロ 利益積立金	28,520		
	ハ 建設改良積立金	1,277,586		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
	繰越利益剰余金年度末残高	0		
	当年度純損失	240,340		
	その他未処分利益剰余金 変動	240,340	0	
	利益剰余金合計		1,516,575	
	剰余金合計			<u>1,544,855</u>
	資本金合計			<u>3,696,868</u>
	負債資本合計			<u>9,279,602</u>